

③(一社)日本加工食品卸協会

- ・「2016年流通業界の課題」
- ・「卸研 軽減税率検討委員会設立に関する件」
- ・「食品業界の信頼性向上自主行動計画」策定の手引き～5つの基本原則～の見直しについて

## 支 部 活 動

### 平成27年度 各支部総会及び研修会内容

平成27年

- ・6月2日(火) **中・四国支部 総会及び特別講演会**  
講師 (株)食品新聞社 東京本社編成局 横田 弘毅氏  
「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適装置としての食品卸～」
- ・6月9日(火) **東北支部 総会**
- ・6月17日(水) **関東支部 総会及び特別講演会**  
講師 国土交通省自動車局貨物課企画調整官 益本宇一郎氏  
「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン改正の概要」
- ・6月26日(金) **近畿支部 総会**
- ・6月29日(月) **東海支部 総会及び研修会**  
講師 (株)野村総合研究所 主席コンサルタント 辻 直志氏  
「成熟化する食品流通の変革」
- ・7月1日(水) **北海道支部 総会及び特別講演会**  
講師(株)食品新聞社 東京本社編成局 横田 弘毅氏  
「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適装置としての食品卸～」
- ・7月7日(火) **九州・沖縄支部 総会及び特別講演会**  
講師 (株)食品新聞社 東京本社編成局 横田 弘毅氏  
「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適装置としての食品卸～」
- ・7月9日(木) **北陸支部 総会**
- ・9月7日(月) **近畿支部・大阪府食品卸同業会共催 実務研修会**  
講師 (株)食品新聞社 東京本社編成局 横田 弘毅氏  
「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適装置としての食品卸～」
- ・9月16日(水) **東海支部・中部食料品問屋連盟共催 商品研修会**  
工場見学 丸山製茶(株) ハウス食品(株)静岡工場
- ・10月14日(水) **北海道支部 ワーキンググループ交流会**  
講師 アナリスト 有賀 泰夫氏  
「日本の問屋は永遠なり」
- ・11月9日(月) **東北支部 経営実務研修会**

講師 (株)食品新聞社 東京本社編成局 横田 弘毅氏

「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適装置としての食品卸～」

・11月12日(木) 関東支部 商品研修会

工場見学 味の素(株)川崎工場 キリンビバレッジ(株)湘南工場

・11月13日(金) 関東支部 経営実務研修会

講師 流通経済大学流通情報学部 教授 矢野 裕児氏

「ロジスティクスの今とこれから」

・11月24日(火) 東海支部・中部食料品問屋連盟共催 合同懇談会

講師 日本レストランエンタープライズセールスアドバイザー

三浦 由紀江氏

「大ヒット駆弁」開発のコツ～売れる商品開発は女性目線がカギ～

平成28年

・2月24日(木)～2月28日(日) 北海道支部 ベトナム流通視察

・2月29日(月) 近畿支部・大阪府食品卸同業会共催 講演会

講師 山城経営研究所 社長 鈴木 豊氏

「経営理念と実践」

---

## 各支部の総会内容

### [中・四国支部]

#### 中・四国支部統合して初の定時総会開催

中・四国支部は6月2日(火)15時よりホテルグランヴィア広島において統合後初めての定時総会を開催した。事務局の遠藤大治氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、ついで支部長の大恵和夫氏(藤徳物産(株))が、開会の挨拶として「本年3月の日食協の理事会で中国支部と四国支部の統合案が検討され、中・四国支部として承認されて発足した。本日統合後初めての定時総会が行われる事になった」と経過を説明した。ついで議案の審議に入り、①平成26年度事業報告書承認の件 ②平成26年度決算報告書承認の件 ③平成27年度事業計画案承認の件 ④平成27年度収支予算案承認の件を全て原案通り拍手で承認された。その後奥山専務理事が、本部報告として理事会等の内容について説明した。続いて会場を移して賛助会員も合流しての合同研修会を行った。最初に、大恵支部長が開会の挨拶を行い、中・四国支部の統合についてのいきさつと日食協から昨年は228件の情報提供があり、特に環境変化が激しい中でいずれも食品の安全・安心にかかわるような重要な情報であり現場として大変心強いと述べた。続いて奥山専務理事が「日食協事業活動」を行って講演会に入り、横田弘毅氏((株)食品新聞社)が「問屋無用論と卸存立根拠論 ～社会最適化装置としての食品卸～」と題して講演した。終了後、懇親会を行い、開会挨拶を竹内克之氏(旭食品(株))が行い、本橋一美氏(国分西日本(株))が乾杯の発声を行った。最後に中締めを森 淳次氏(国分西日本(株))が行って閉会となった。

## [東北支部]

### 卸のネットワークが食品流通のローコストを実現

東北支部は6月9日(火)午前11時45分よりのホテルモントレ仙台に於いて定時総会を開催した。物井 敦氏(東北国分(株))の司会進行で始まり、最初に東北支部長の堀内琢夫氏(丸大堀内(株))が開会の挨拶を行い「酒類業界は酒税法の改正が論議されガイドライン変更の影響が考えられるが食品業界は自主規律が必要」と述べた。ついで定足数を確認して議案の審議に入り、①平成26年度事業報告及び決算報告 ②平成27年度事業計画及び予算 ③役員の一部改選(物井副支部長選出)について審議し全て原案どおり拍手で承認された。その後奥山専務理事からの「本部報告」や今秋に開催予定の経営実務研修会の講師選定等について意見交換を行った。昼食後賛助会員も合流して賛助会員連絡会を開催した。司会進行を事務局の佐藤高志氏(東北国分(株))が行い、最初に堀内支部長が開会の挨拶を行い「対象品目の線引きや事務コストの増加等の課題が多い軽減税率の議論を注視、3. 11以降物流コストが高騰し、一層の経営努力が必要とされる。卸のネットワークが食品流通のローコストを実現している。」と述べた。ついで賛助会員を代表して松本裕行氏(アサヒビール(株))が挨拶し「人口減少、消費の多様化、ビール離れ等から業界市場はシュリンクしている現状、需要喚起策を展開も結果が出ていない」と述べた。この後奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い閉会した。

## [関東支部]

### 競争と協調を理解して、業界コストの合理化を

関東支部は、6月17日(水)午前11時30分より東京大手町レベル21東京會館に於いて定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案内容の確認と本部事務局からの報告事項及び今後の支部活動の運営について意見交換を行った。

午後1時より定時総会を開催。奥山常任幹事の司会進行で始まり、最初に支部長の田中茂治氏((株)日本アクセス)が挨拶し「加工食品は消費者の節約志向が強く、価格訴求を主体とした市場が中心となり、量から質への転換は厳しい道筋、したがって業界として競争と協調をよく理解して協会を主体に共通インフラの整備強化を行い業界コストを合理化する活動を行う」と述べた。続いて支部長が議長席について議案の審議に入り、①平成26年度事業報告に関する件(本部活動報告含)②平成26年度収支決算報告に関する件 ③平成27年度事業計画に関する件 ④平成27年度収支予算案に関する件 ⑤役員の一部改選に関する件 ⑥その他を審議、いずれも原案どおり拍手で承認された。

総会終了後、特別講演会が行われ、国土交通省自動車局貨物課企画調整官 益本宇一郎氏をお迎えして「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン改正の概要」という演題でご講演された。

関東支部役員一覧

役員	氏名	社名	役職	備考
支部長	田中茂治	(株)日本アクセス	代表取締役社長	
副支部長	内藤悟	国分(株)	取締役常務執行役員関東支社長	新任
副支部長	福住卓	首都圏国分(株)	代表取締役会長	
副支部長	田中康紀	三井食品(株)	執行役員首都圏量販第一本部長	新任
副支部長	島垣研二	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	
副支部長	星正寿	三菱食品(株)	常務執行役員営業第一本部長	
会計監事	神保敏郎	伊藤忠食品(株)	東日本営業本部営業第一部部長	
幹事	松川隆志	日本酒類販売(株)	代表取締役社長	
幹事	後藤毅	(株)ヤグチ	商品部部長	
幹事	鈴木義之	コンタツ(株)	物流統括部部長代理	
幹事	鈴木勉	(株)升喜	商品政策部部長	新任
幹事	宮下哲	(株)丸水長野県水	取締役本社営業本部食品事業部長	新任
幹事	柳澤達哉	一神商事(株)	代表取締役会長	
幹事	大久保徳政	国分関信越(株)	代表取締役社長	
幹事	山口茂	ヤマキ(株)	代表取締役社長	
幹事	上田弘	ユアサ・フナシヨク(株)	代表取締役会長	
幹事	田村悟	武田食品(株)	取締役部長	
幹事	増子幸吉	常洋水産(株)	取締役営業本部長	
幹事	高橋定男	群馬県卸酒販(株)	代表取締役社長	新任
常任幹事	奥山則康	日食協	専務理事	

## 平成26年度新物流コスト実態調査(平成26年4月～平成27年3月)

一般社団法人 日本加工食品卸協会 関東支部流通業務委員会

関東支部流通業務委員会は、平成26年度を対象とする物流コストについて、7月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業9社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い3社(三菱食品、日本アクセス、加藤産業)について別途集計、分析を行った。担当は、山本忠司氏(国分(株))。

加工食品流通は、アベノミクス効果による日本経済回復の兆しか、平均ケース単価は前年から20円上昇した2,245円となり、物流コストもケースあたり1.46円減少した100.23円(売上比4.46% 減少率1.44%)となり、若干の改善は見られるがまだまだ予を許さない状況である。

内容としては流通加工費、配送費の項目で上昇、データ処理料、設備費で減少し物流を取り巻く環境が依然厳しい状況であると認識する。比重の高い配送費は、前年から1.76円増加し39.16円となり(上昇率4.71%)、売上比も1.68%から1.74%となる。これは一昨年の上昇幅より緩やかになったが、継続される配送各社からの値上げ要請に応じつつ、拠点の統廃合、再編を進めて配送効率の向上を進めた結果である。流通加工費は、庫内作業の効率化を進めているが、人件費単価の高騰がそれを上回り1.48円(上昇率4.4%)の上昇となる。また固定費的要素が高いデータ処理料は、発注業務の効率化等により減少となる。設備費は、マテハンの経年経過による保守費増加が見られる中、全体的に拠点統廃合による稼働率改善で4.3円減少し売上比で0.92%となる。

平成27年度に入り、燃料高騰に一服感が見られ配送費の上昇幅は緩やかになりつつあるが、人手不足による人件費の高騰は継続しており、庫内作業および配送効率の改善で対応するも値上げに応じざるを得ない状況下にある。このほか小売業からのセンターフィーも上昇傾向にあり、一段と物流コスト全体を管理する厳格さと収益とのバランスが求められている。

物流コスト	平成26年度(3社)			平成25年度(3社)			平成24年度(3社)		
	金額(円)	比率(%)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)	構成比(%)
ケース単価	2,245円			2,225円			2,277円		
データ処理料	5.31	0.24	5.3	5.71	0.26	5.6	4.74	0.21	5.2
設備費	20.63	0.92	20.6	24.93	1.12	24.5	19.17	0.90	21.2
流通加工費	35.13	1.56	35.0	33.65	1.51	33.1	33.11	1.50	36.6
配送費	39.16	1.74	39.1	37.40	1.68	36.8	33.36	1.54	36.9
合計	100.23	4.46	100.0	101.69	4.57	100.0	90.37	4.16	100.0

※食系3社にて作成。

# 回答用紙【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

関東支部プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

加食中心3企業単純平均

拠点数 = (25)

対象商品：常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間：平成26年 4月～27年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

## I. 拠点の基礎情報

倉出売上金額(千円)	87,933,032千円	
倉出売上数量	39,279,730C/S	
倉売上返品数量	111,332C/S	
倉出ケース売上単価(円)	2,245円	
<b>商品部門構成</b>	<b>金額構成比</b>	<b>数量構成比</b>
加工食品	98.80%	99.18%
酒類(ビール含む)	1.20%	0.82%
<b>業態構成</b>	<b>金額構成比</b>	<b>数量構成比</b>
量販店(GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	88.80%	88.12%
CVS	2.25%	4.42%
単独小売店(酒販店・業務用酒販店)	0.29%	0.26%
その他(外食系・卸・レジャー施設・輸送関連等)	8.66%	7.20%
<b>物流形態</b>	<b>金額構成比</b>	<b>数量構成比</b>
店舗納品(店舗配送分)	38.37%	36.39%
センター納品(TC分)	61.63%	63.61%

## II. 物流コスト

拠点数 = (25)

項目	ケース当り金額	売上単価比率
データ処理費	5.31円	0.24%
設備費	20.63円	0.92%
流通加工費	35.13円	1.56%
配送費	39.16円	1.74%
小計	100.23円	4.46%

※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。

※2 II 物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。

※3 各項目で対象外の場合はー表示、数字がゼロの場合は0表示願います。

※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、願います。

※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量-倉売上返品数量)

※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流に係る数値を入力して下さい。

※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみの上・物流コストを算出して下さい。

※8 II.物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かず算出願います。

※9 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

# 平成27年度返品実態調査報告

## (対象期間:平成27年5～9月)

平成27年5～9月までの5ヶ月間の返品実態調査を実施し、その調査対象として関東支部 流通業務委員会の企業計9社で、その集計と分析を行った。担当は利根川強氏((株)日本アクセス)。

### 【合計】

売上金額は平成27年260,604百万円(前年236,158百万円)と前年比で110.4%と増加したが、返品金額も791百万円(前年699百万円)で前年比で113.3%と増加となり、返品率は0.30%⇒0.30%と辛うじて横ばいとなった。

#### 1. 一般商品

3カテゴリーの95%を占める一般商品は売上金額は前年より増加、返品金額も前年よりも増加し、返品率も0.17%⇒0.20%と0.03%の増加となった。

#### 2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比96.7%に対し、返品金額も27.5%と減少、返品率が0.57%⇒0.16%と0.41%減少となった。

#### 3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比94.9%に対し、返品金額が92.3%で、返品率が2.67%⇒2.59%と0.08%減少となった。

### 【S M】

売上金額は平成27年251,602百万円(前年227,295百万円)と前年比110.7%と増加となり、返品金額も508百万円(前年346百万円)で前年比146.87%と大幅増加、返品率も0.15%⇒0.20%と0.05%増加となった。

#### 1. 一般商品

売上金額は増加、返品金額も前年よりも増加し、返品率も0.13%⇒0.18%と0.05%増加となった。

#### 2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比96.2%に対し、返品金額が36.8%、返品率が0.30%⇒0.11%と0.19%減少となった。

#### 3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比97.4%に対し、返品金額が133.0%、返品率が1.16%⇒1.58%と0.42%増加となった。

### 【百貨店】

売上金額は平成27年9,001百万円(前年8,863百万円)で前年比101.6%と増加となったが、返品金額は284百万円(前年353百万円)で前年比80.4%と減少、返品率も3.98%⇒3.15%と0.83%減少となった。

### 1. 一般商品

売上金額は増加、返品金額は前年よりも減少し、返品率も4.39%⇒2.66%と1.73%減少となった。

### 2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比124.3%に対し、返品金額が17.6%、返品率が15.17%⇒2.15%と13.02%の大幅な減少となった。

### 3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比93.1%に対し、返品金額が83.1%、返品率が3.77%⇒3.37%と0.40%減少となった

## 卸売業の返品削減の方策として

本年度返品実態調査の結果としては、売上金額前年比110.4%と増加、返品金額も同様前年比111.3%と増加となり、返品率は0.30%から0.30%と横ばいとなっている。

カテゴリ別に返品率をみると、一般食品が0.03%の増加に対して、PB商品は0.41%、ギフト商品は0.08%の減少となった。

食品卸売業として、返品削減の取組みは以下のポイントが挙げられる。

- ・季節商品の入替えや終売等、定番カット商品については、メーカー・卸・小売業ともに返品処理とせず、販売計画の強化や転売で改廃を進めること。

そのためには、商品導入時や切替え時の運用を業界全体で統一する必要がある。

- ・卸と小売業の情報共有化を強化することで、過剰仕入れの防止、計画的な発注を推進する。
- ・定番カット商品のセンター在庫が無くなった時点で、欠品の容認と新商品の事前発注数量の正確な数字提供を徹底する。

上記ポイントに取り組むにあたり、関係者間の適時且つ正確な情報・データ共有を図ることが重要であると思われる。

具体的には小売店舗の販売データ・在庫データ、センターの出荷・在庫データ、小売本部の販売計画等のデータ共有が必要であり、卸売業として発注業務、在庫管理の精度向上が返品削減に繋がることが予想される。

- ・鮮度管理基準の標準化を目標に製配販が一緒になって取り組む
- ・返品が常態化している小売業に対する取引内容の是正を図る。

今後も返品処理の業務コストが卸売業にとって大きな負担となっている現状を踏まえ、継続して返品削減に取り組んでいく必要がある。

以上



## 返品実態調査集計表(平成27年度／平成26年度)

流通業務委員会

スーパー用

単位:千円

	年度	売上金額						返品金額						返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	27	48,415,449	48,378,817	50,094,497	49,776,507	47,260,260	243,925,530	87,872	82,083	102,804	80,727	74,903	428,389	0.18%
	26	43,502,402	42,880,085	45,484,476	44,457,481	43,050,004	219,374,448	56,179	62,187	56,756	57,936	46,633	279,691	0.13%
	対比	111.3%	112.8%	110.1%	112.0%	109.8%	111.2%	156.4%	132.0%	181.1%	139.3%	160.6%	153.2%	
PB商品	27	618,035	613,448	596,814	502,467	515,783	2,846,547	725	465	771	727	580	3,268	0.11%
	26	653,125	619,650	622,132	540,820	523,771	2,959,498	3,816	1,432	915	1,182	1,529	8,874	0.30%
	対比	94.6%	99.0%	95.9%	92.9%	98.5%	96.2%	19.0%	32.5%	84.3%	61.5%	37.9%	36.6%	
ギフト商品	27	648,626	1,377,981	2,286,932	371,961	144,709	4,830,209	1,619	4,973	13,400	20,447	35,852	76,291	1.58%
	26	435,182	1,440,145	2,442,306	408,539	235,353	4,961,525	536	3,024	7,867	21,384	24,538	57,349	1.16%
	対比	149.0%	95.7%	93.6%	91.0%	61.5%	97.4%	302.1%	164.5%	170.3%	95.6%	146.1%	133.0%	
合計	27	49,682,110	50,370,246	52,978,243	50,650,935	47,920,752	251,602,296	90,216	87,521	116,975	101,901	111,335	507,948	0.20%
	26	44,590,709	44,939,980	48,548,914	45,406,840	43,809,128	227,295,471	60,531	66,643	65,538	80,502	72,700	345,914	0.15%
	対比	111.4%	112.1%	109.1%	111.5%	109.4%	110.7%	149.0%	131.3%	178.5%	126.6%	153.1%	146.8%	

百貨店用

単位:千円

	年度	売上金額						返品金額						返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	27	417,374	765,472	683,154	433,392	318,438	2,617,830	13,659	15,213	13,710	17,086	10,018	69,686	2.66%
	26	350,559	513,233	465,517	380,551	314,151	2,024,011	6,911	16,471	25,770	24,963	14,799	88,914	4.39%
	対比	119.1%	149.1%	146.6%	113.9%	101.4%	129.3%	197.6%	92.4%	53.2%	68.4%	67.7%	78.4%	
PB商品	27	8,386	24,896	22,139	8,419	5,060	68,900	114	1	292	787	290	1,484	2.15%
	26	4,007	20,397	17,136	10,551	3,361	55,452	212	402	152	7,028	617	8,411	15.17%
	対比	209.3%	122.1%	129.2%	79.8%	150.6%	124.3%	53.8%	0.2%	192.1%	11.2%	47.0%	17.6%	
ギフト商品	27	449,369	2,618,398	2,479,309	454,179	313,310	6,314,565	10,378	30,383	33,337	95,078	43,402	212,578	3.37%
	26	601,556	2,721,417	2,623,342	532,820	304,421	6,783,556	23,617	33,884	59,885	105,617	32,662	255,665	3.77%
	対比	74.7%	96.2%	94.5%	85.2%	102.9%	93.1%	43.9%	89.7%	55.7%	90.0%	132.9%	83.1%	
合計	26	875,129	3,408,766	3,184,602	895,990	636,808	9,001,295	24,151	45,597	47,339	112,951	53,710	283,748	3.15%
	25	956,122	3,255,047	3,105,995	923,922	621,933	8,863,019	30,740	50,757	85,807	137,608	48,078	352,990	3.98%
	対比	91.5%	104.7%	102.5%	97.0%	102.4%	101.6%	78.6%	89.8%	55.2%	82.1%	111.7%	80.4%	

合計

単位:千円

	年度	売上金額						返品金額						返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	27	48,832,823	49,144,289	50,777,651	50,209,899	47,578,698	246,543,360	101,531	97,296	116,514	97,813	84,921	498,075	0.20%
	26	43,852,961	43,393,318	45,949,993	44,838,032	43,364,155	221,398,459	63,090	78,658	82,526	82,899	61,432	368,605	0.17%
	対比	111.4%	113.3%	110.5%	112.0%	109.7%	111.4%	160.9%	123.7%	141.2%	118.0%	138.2%	135.1%	
PB商品	27	626,421	638,344	618,953	510,886	520,843	2,915,447	839	466	1,063	1,514	870	4,752	0.16%
	26	657,132	640,047	639,268	551,371	527,132	3,014,950	4,028	1,834	1,067	8,210	2,146	17,285	0.57%
	対比	95.3%	99.7%	96.6%	92.7%	98.6%	96.7%	20.8%	25.4%	99.6%	18.4%	40.5%	27.5%	
ギフト商品	27	1,097,995	3,996,379	4,766,241	826,140	458,019	11,144,774	11,997	35,356	46,737	115,525	79,254	288,869	2.59%
	26	1,036,738	4,161,562	5,065,648	941,359	539,774	11,745,081	24,153	36,908	67,752	127,001	57,200	313,014	2.67%
	対比	105.9%	96.0%	94.1%	87.6%	84.9%	94.9%	49.7%	95.6%	69.0%	91.0%	138.6%	92.3%	
合計	26	50,557,239	53,779,012	56,162,845	51,546,925	48,557,560	260,603,581	114,367	133,118	164,314	214,852	165,045	791,696	0.30%
	25	45,546,831	48,194,927	51,654,909	46,330,762	44,431,061	236,158,490	91,271	117,400	151,345	218,110	120,778	698,904	0.30%
	対比	111.0%	111.6%	108.7%	111.3%	109.3%	110.4%	125.3%	113.4%	108.6%	98.5%	136.7%	113.3%	

# 平成27年度在庫回転日数調査結果報告

## (調査期間:平成27年 1月～12月)

平成27年度の在庫回転日数調査を実施しました。担当は山中博氏(国分首都圏株)。

調査対象は、関東支部流通業務委員会企業9社(食品9社・酒7社)。

調査期間は、平成27年度1月～12月。

68拠点を対象とし、関連する項目についてアンケート調査を実施しました。

### 1. 総評

9社のデータ集計値をみると 対象拠点数は前年と同数である。

年間倉出金額をみると、前年対比で食品は▲0.2%で若干の減少であるが、酒類は▲5.5%と売上減になった反面、在庫回転日数は食品・酒類共に▲0.1日の改善結果がでた。

### 2. 調査結果集計

★年間平均在庫日数について

年間倉出金額	(単位億円)			
	本年	前年	増減	前年比
食品	3,241	3,246	▲5	99.8%
酒類	2,098	2,221	▲123	94.5%
合計	5,339	5,467	▲128	97.7%

年間平均在庫金額	(単位億円)			
	本年	前年	増減	前年比
食品	97.5	105.0	▲7.5	92.9%
酒類	55.2	55.6	▲0.4	99.3%
合計	152.7	160.6	▲7.9	95.1%

#### 年間平均在庫日数

	本年	前年	増減	前年比
食品	11.7	11.9	▲0.2	98.3%
酒類	9.9	10.0	▲0.1	99.0%
合計	10.5	10.6	▲0.1	99.1%

・食品の倉出金額は前年99.8%とほぼ横ばいに対して、在庫金額は92.9%と削減した為在庫平均日数は0.2日削減された。

・酒類の倉出金額は全年94.5%と大幅に落ち込んだのに対して在庫金額は99.3%とさほど削減されず平均在庫は99%とほぼ横ばいである。

・特に食品の平均在庫金額は倉出金額減に伴う平均在庫金額の努力が実を結んだものとみられる。

・平均値である為個別企業別にみると、ばらつきがあることも結果に左右された感はある。

・倉出金額は前年対比で▲2.3%に対して、在庫金額は▲4.9%と削減した為、平均在庫日数は▲0.9%になった。

★坪当り倉出金額 平均在庫金額

坪当り倉出金額

	本年	前年	増減	前年比
食品	43,187	43,519	▲332	99.2%
酒類	45,927	47,494	▲1,567	96.7%
合計	50,860	52,210	▲1,350	97.4%

対象拠点・総坪数 67 拠点

(単位:坪)

	本年	前年	増減	前年比
食品	69,931	69,019	912	101.3%
酒類	31,675	31,329	346	101.1%
合計	101,606	100,348	1,258	101.3%

坪当たり平均在庫金額 (単位:千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	1,378	1,429	▲51	96.4%
酒類	1,229	1,265	▲36	97.2%
合計	1,464	1,517	▲53	96.5%

坪当りでは、食品倉出金額が前年比99.2%、在庫金額が前年比96.4%、酒類倉出金額は前年比96.7%、在庫金額では97.2%であった。

拠点坪数においては食品が101.3%、酒類が101.1%と増加した為、結果的に坪当たり平均在庫金額が食品で96.4%、酒類で97.2%となった。

### 3. まとめ

27年度倉出金額の減に伴い在庫回転日数も削減できた結果が得られた。

特に食品部門では酒類以上の効果がでた結果になった。

企業にとって在庫は会社のキャッシュフローを大きく左右する最大の要因の一つに上げても過言でない。

適正在庫・在庫回転日数をいかに保持しながら、顧客ニーズに対応・満足を得るかは永遠のテーマである。

汎用センターでの定番商品、共有アイテム・取寄せアイテムを明白にアイテム削減による在庫削減をはかる必要がある。

在庫回転削減には営業・仕入・受注・現場との連絡・連携が必要不可欠である。

## 平成27年度在庫回転日数調査結果

調査項目		平成27年度			前年との比較				平成26年度		
		企業数	対象拠点 68		対象拠点 1				企業数	対象拠点 67	
			単純合計値	該当企業 平均値	単純合計値	前年比%	該当企業 平均値	前年比%		単純合計値	該当企業 平均値
年間倉出金額 ＜百万円＞	食品	9	324,082	36,009	-570	-0.2%	-63	-0.2%	9	324,652	36,072
	酒類	7	209,836	29,977	-12,235	-5.5%	-1,747	-5.8%	7	222,071	31,724
	合計/平均	9	533,918	59,324	-12,805	-2.3%	-1,423	-2.4%	9	546,723	60,747
年間平均在庫金額 ＜百万円＞	食品	9	9,755	1,166	-742	-7.1%	0	0.0%	9	10,497	1,166
	酒類	7	5,526	789	-32	-0.6%	-5	-0.6%	7	5,558	794
	合計/平均	9	15,281	1,956	-774	-4.8%	172	8.8%	9	16,055	1,784
年間平均在庫日数 ＜日＞	食品	9	105.4	11.7	-1.6	-1.5%	-0.2	-1.6%	9	107.0	11.9
	酒類	7	69.5	9.9	-0.5	-0.7%	-0.1	-0.7%	7	70.0	10.0
	平均	9	94.2	10.5	-0.8	-0.8%	-0.1	-1.3%	9	95.0	10.6
坪当り倉出金額 ＜千円＞	食品	9	43,187	4,799	-332	-0.8%	-36	-0.8%	9	43,519	4,835
	酒類	7	45,927	6,561	-1,567	-3.3%	-224	-3.4%	7	47,494	6,785
	平均	9	50,860	5,651	-1,350	-2.6%	-150	-2.7%	9	52,210	5,801
坪当り在庫金額 ＜千円＞	食品	9	1,378	153	-51	-3.6%	-6	-3.8%	9	1,429	159
	酒類	7	1,229	176	-36	-2.8%	-5	-3.1%	7	1,265	181
	平均	9	1,464	163	-53	-3.5%	-6	-3.9%	9	1,517	169

対象拠点総坪数 ＜坪＞	食品	9	69,931	7,770	912	1.3%	101	1.3%	9	69,019	7,669
	酒類	7	31,675	4,525	346	1.1%	49	1.1%	7	31,329	4,476
	合計/平均	9	101,606	11,290	1,258	1.3%	140	1.2%	9	100,348	11,150

# 平成27年度 備車及び物流動向調査 分析結果(9社回答) <複数回答有>

関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に、平成27年度の備車及び物流動向に関するアンケート調査を行いその分析結果をまとめた。担当は原英明氏(日本酒類販売(株))。

## 1. 備車動向

### 1) 前提

- ①対象物流センター数 86拠点(26年87拠点)…【増加:1社、変化なし:8社、減少:0社】
- ②契約運送会社数 53社(同54社)…【増加:1社、変化なし:7社、減少:1社】
- ③出入り運送会社数 93社強(同93社強)…【増加:2社、変化なし:5社、減少:2社】

※対象物流センター数が増加した企業は1社。運送会社関連の項目では増加した企業と減少した企業とばらつきはあるが、前年と比較では総じて大きな変動はなかった。

### 2) 契約形態

契約形態	社数	前年に対し
・配送:車建て	5社	変化なし
・配送:個建て	2社	1社増加
・配送・倉出売上金額比率	6社(例:2.3%)	変化なし
・包括契約(1c/s当り)	1社	変化なし
・包括契約(売上比率)	3社	1社減少

※売上比率の包括契約から個建ての包括契約に変更したのが1社、売上比率の包括契約の一部を変更(固定費+変動費)した企業が1社あった。

#### 契約形態の種類数

3種類 3社 2種類 3社 1種類 3社

★業務内容により、複数の契約形態を選択している企業が半数を超える。

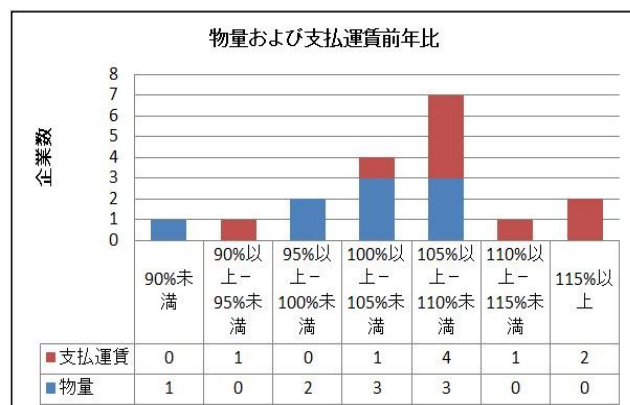
### 3) 契約単価について

- ①今年度の結果 コストアップ 8社 据置 1社 コストダウン 0社

(コストアップ率は+0.08%~+15%、コストダウンが図れた企業はなかった。)

#### ②物量・支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
90%未満	1社	0社
90%以上-95%未満	0社	1社
95%以上-100%未満	2社	0社
100%以上-105%未満	3社	1社
105%以上-110%未満	3社	4社
110%以上-115%未満	0社	1社
115%以上	0社	2社



9社単純平均は物量100.99%・支払運賃107.99%

## 物量と支払運賃の相関関係

(傾向1)物量の伸長>支払運賃伸長 0社

(傾向2)物量と支払運賃がほぼ比例 2社 (乖離±2%内)

(傾向3)物量伸長<支払運賃伸長 7社

支払運賃の伸長よりも物量の伸長が上回った企業はなかった。反面、物量の伸長よりも支払い運賃の伸長が上回る企業が7社という結果だった。1社以外の全企業で支払い運賃が増加した。

③次年度のコスト予測 コストアップ 4社 据置 5社 コストダウン 0社

前年度の予測に対して、コストアップと予測する会社が7社から4社に減少し、次年度は高止まり(据置)と予測する企業が増加したが、コストアップが継続すると予測する企業もみられた。(コストアップ率は1.73%~10%)

## 2. 物流動向

### 1)コストアップ要因

コストアップ要因	回答数
・運転手および作業員の確保	9
・料金の値上げ交渉	5
・重量規制強化	3
・物流業者変更	3
・派遣社員の比率拡大	3
・燃料高騰	1
・コンプライアンス対応	
・機械化及びIT化	
・駐車取り締まり強化	
・その他	

前年度の回答数28(9社)に対して、今年度の回答数は24(9社)となっている。委託業者からの値上げ要請は前年に比べやや落ち着いた(減少した)ものの、コストアップ要因を全社が運転手及び作業員の確保を挙げている。燃料価格は下落したが、運転手・作業員不足の深刻さは増々顕著で、それに伴う人件費の高騰は今後も継続すると思われる、予断を許さない状況である。

### 2)コストダウン要因

コストダウン要因	回答数
・取引先整理	2
・取扱商品整理	1
・物流業者変更	1
・倉庫内改装	1
・拠点統合	1
・商品単価の高騰	
・出荷倉庫の適正化	
・人員整理	
・在庫管理改善	
・管理者交代	

前年度のコストダウン要因選択項目の回答数9に対し本年度は7に減少した。各社、コストダウンに対する各施策を実施したものの、コストダウンが結果として反映された企業が少なかったことが、回答数の減少につながっていると考えられる。

## 3. 平成27年度に抱えている問題点・改善点

### 【問題点】

#### ①配送費の値上げに対する懸念

##### ●慢性的なドライバー不足が顕在化

- ・募集をかけていても反応が非常に薄い
- ・運送業界内の食系配送から他業界への人材流出

- ・中小の運送会社のドライバー高齢化に伴う廃業
- ・ドライバーの労務改善に伴う企業負担の増加

## ②庫内作業関連

- 庫内作業員の人員確保および人件費アップに対する懸念。
  - ・パート、アルバイト単価の上昇
  - ・作業員不足を補うための派遣社員の比率拡大
- 作業工数の増加に伴う作業費用アップに対する懸念
  - ・付帯作業の増加(荷番紐付、物流ラベル貼付作業など、得意先への出庫作業が煩雑化)
  - ・出荷期限切れ商品の処理(在庫スペースの圧迫・不良品倉庫から良品倉庫への移動処理の煩雑さ)
  - ・鮮度管理に対する事故防止対応が多重化し、コストが増加。

## ③共通業務

- ・量販店のDCセンター化による汎用センター通過金額の減少。売上比率での包括契約では通過金額の下落が委託業者の固定比率を上げることになり、現状契約の料率が維持出来なくなる。
- ・コンプライアンス対応(社会保険適用拡大など)による間接経費の上昇

## 【改善点】

### ①配送業務関連

- ・配送シミュレーションソフト導入による車両台数の見直し
- ・商流部門と連携した得意先納品与件の見直し(配送ロット、定番・特売商品の混載、納品曜日変更、軒先渡しなど)
- ・顧客サービスレベルの見直し
- ・得意先センター利用活用による車両台数の抑制

### ②庫内作業関連

- ・受注時間前倒しによる庫内作業効率の向上

### ③ 共通業務

- ・拠点統合による在庫圧縮や固定経費の削減

## 4. まとめ

以上のように、今年度においてもドライバー不足および庫内作業員不足の状況に改善は見られず、むしろ悪化している。オリンピック需要を控えこの傾向は当面継続すると思われ、物流関連のコストアップ懸念が増々強まってきている。

自社内および委託先に対しての部分的なコストダウンの施策では限界がきており、今後、得意先や仕入先を巻き込んだサプライチェーン全体の見直し、他企業間で連携した物流全体に対するコスト削減の取組みが求められる。

以上

## [近畿支部]

### 地域の声を伝える活動を

近畿支部は6月26日(金)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は、定刻前に出席予定者が全員揃ったので早めに開会した。事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の星 秀一氏(伊藤忠食品(株))が開会の挨拶として「国の制度変更は、業界団体へのヒアリングをとおして行われ、普及啓発して実践される仕組みとなっている。したがって支部は地域の声を本部に伝える活動をする事が重要」と述べた。ついで事務局が定足数を確認し、支部長が議長席について議案の審議に入った。

- 第1号議案 平成26年度事業報告に関する件
- 第2号議案 平成26年度収支決算報告に関する件
- 第3号議案 平成27年度事業計画(案)に関する件
- 第4号議案 平成27年度収支予算(案)に関する件

第1号議案と第2号議案を一括して事務局が説明し、拍手で承認された。第3号議案と第4号議案についても事務局が一括して説明し、拍手で承認された。全ての議案審議が終了後、奥山専務理事は軽減税率制度が導入される場合についての協会としての基本的見解について報告し閉会した。尚、同会場で午前中に行われた大阪府食品卸同業会の定時総会において近畿支部会員や賛助会員も多数参加して奥山専務理事が「日食協本部事業活動報告」を行い、情報の共有化を図った。

## [東海支部]

### 東海支部として日食協全体をさらなるバックアップ

東海支部は6月29日(月)午後1時より定時総会を名古屋観光ホテルに於いて開催した。事務局の山田将聖氏(中部飲食料新聞社)の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、支部長の永津邦彦氏((株)トーカー)が開会の挨拶を行い、早速各議案を審議した。

- 第1号議案 平成26年度事業報告書承認の件
- 第2号議案 平成26年度収支決算書承認の件
- 第3号議案 平成27年度事業計画案承認の件
- 第4号議案 平成27年度収支予算案承認の件
- 第5号議案 役員改選の件

各議案について事務局が説明し、全て原案どおり拍手で承認された。その後今回が初出席となる会員を紹介した後、日食協本部の奥山専務理事が本部活動報告を行った。閉会に際して、永津支部長は「日食協本部は卸業界のために様々な取り組みをしており、活動内容は意義のあるものであり会報も充実。卸にとって消費税増税や物流改善など重要な問題が多くあり、東海支部として日食協全体をさらに



バックアップしていきたい」と述べた。終了後会場を移して中部飲食料品問屋連盟と共催で講演会を開催した。野村総合研究所の辻 直志主席コンサルタントを講師に「成熟化する食品流通の変革」をテーマに講演し小売業の構造的変化や地域性をいかした差別化戦略等を講演した。この後懇親会は、三浦浩一氏(伊藤忠食品(株))が開宴の挨拶を行い、宮地雅典氏(カゴメ(株))が乾杯の発声を行い、中締めを島本達也氏(味の素(株))が行って散会した。

#### 東海支部新役員体制（平27年～28年度）

支部長店	(株)トーカン	代表者 永津 邦彦
会計監事店	西山商事(株)	代表者 西山 徹
幹事店	(株)北村商店	代表者 北村 篤司
同	東海国分(株)	代表者 坂本 順一
同	伊藤忠食品(株) 東海営業本部	代表者 三浦 浩一
同	国分(株)中部支社	代表者 福井 稔
同	三井食品(株)	代表者 平山 俊一
同	三菱食品(株) 中部支社	代表者 近藤 貴俊

#### [北海道支部]

### 北海道ブランドの「食」にさらなる付加価値を

北海道支部は7月1日(水)14時20分より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、この後行われる支部定時総会の議案内容の確認や懇談会について打ち合わせを行った。

15時から定時総会並びに日食協懇談会が開催された。事務局の濱 幸利氏(スハラ食品(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏(スハラ食品(株))が開会の挨拶として「アベノミクスの成長戦略については、実感のある方はどれだけいるか疑問。特に私共地方に暮らしている人間には余計その思いが強い。消費者の消費行動は多様で賢く、厳しい行動に変化していく。それゆえ私共御も過去の規模拡大によるメリットの追求から脱皮し、消費者の行動を分析し、消費者の求める商品を探し・開発し、消費者の求める最適な購入方法で商品を提供する、商売の基本に立ち返った提案ができる問屋になることが必要。消費者の安心・安全に対する要請・高齢化社会におけるスマイルケア食等への要望はますます強くなり、コストはかかるが量は増えない、商売的には難しい時代が来る事を覚悟する事が必要。ただ暗いことばかりでなく北海道は他府県と違い明るい材料は多い。北海道ブランドは確立され「観光」「食」に関して相当恵まれている。平成25年度の北海道への外国人旅行者は115万人を超え(前年比146%、一人当たりの消費金額は平均122千円)東南アジアからの旅行者が86%を占める。国内・海外旅行者からの北海道の魅力は新鮮な「食」にある。「新鮮」に胡坐をかかず、付加価値をつける努力も大事。新幹線も来年度から稼動するので、チャンスは広がる。日本の21世紀は北海道の時代にしなければならない」と述べた。 ついで事務局が定足数の確認を行って議案の審議に入り、

- 第1号議案 平成26年度支部事業報告に関する件
- 第2号議案 平成26年度支部決算報告及び監査報告に関する件
- 第3号議案 平成27年度支部事業計画(案)に関する件
- 第4号議案 平成27年度支部事業予算(案)に関する件
- 第5号議案 支部役員改選に関する件
- 第6号議案 その他

以上の議案内容を事務局が全て説明し、全て原案どおり拍手で承認された。ついで支部活動状況報告をワーキンググループ代表の上木悦男氏(三井食品(株))が行い、最後に奥山専務理事が「日食協活動報告」を行った。休憩後講演会に入り、講師に(株)食品新聞社東京本社編集局 横田弘毅氏を招いて「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適化装置としての食品卸～」という演題で講演された。終了後懇親会を行い、開宴の挨拶を賛助会員世話人代表の久我章良氏(北海道味の素(株))、中締めを副支部長の成田祐一氏(日本アクセス北海道(株))が行って散会した。

#### 北海道支部新役員体制

支部長	村山 圭一	(株)スハラ食品	代表取締役会長
副支部長	成田 祐一	日本アクセス北海道(株)	代表取締役社長
副支部長	黒澤 良一	国分(株) 北海道支社	執行役員支社長
会計監事	牧野 一洋	三菱食品(株) 北海道支社	執行役員支社長
常任幹事	小田 彰	北海道酒類販売(株)	代表取締役社長
常任幹事	零石 明	シュレン国分(株)	取締役副社長
常任幹事	河野 均	加藤産業(株) 北海道支社	支社長
常任幹事	荻野 尚人	三井食品(株) 北海道支社	支社長

#### [九州・沖縄支部]

### 正念場となる消費税増税に備える

九州・沖縄支部は、7月7日(火)午前11時よりANAクラウンプラザホテル福岡に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の白土恵一氏(コゲツ産業(株))の司会進行で始まり、支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))が開会の挨拶を述べ、ついで事務局から定時総会の議案内容について説明し確認した。最後に奥山専務理事が本部理事会や総会内容について報告した。昼食後、午後1時より賛助会員も参加して第38回定時総会を開催した。事務局の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、ついで副支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))が開会のことばを述べた。

次に本村支部長が、5月に行われた本部の定時総会における國分会長の開会挨拶を引用して「量か

ら質への転換は厳しい道筋となっているが、所得から支出への転換を待望しつつ、デフレ心理を転換させるような食品流通を実現して、正念場となる消費税増税に備える事が必要」と挨拶した。

本村支部長が議長席について、議事録署名人を指名して議案の審議に入った。

第1号議案 平成26年度事業報告並びに収支決算書承認の件

(監査報告)

第2号議案 平成27年度事業計画並びに予算案承認の件

第3号議案 ①取引慣行改善に係る地域活動の実態報告

②商品展示特売会の本年度自粛の継続について

第1号議案及び第2号議案については事務局が説明報告し、監査報告を玉置信一氏(国分(株)九州支社)が行い、第3号議案については、取引慣行改善問題については、中村隆氏(ヤマエ久野(株))が報告、商品展示特売会の自粛については支部長が説明し、いずれも拍手で承認された。定時総会はこれにて終了し、その後奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行った。最後に講師に食品新聞社の横田弘毅氏を招いて「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適化装置としての食品卸～」という演題で特別講演会を行い閉会した。

## 【福岡地区協議会活動報告】

福岡地区協議会は定例会を2ヶ月に1回10企業で実施。

### 1. 返品問題について

2014年の1年間を対象期間として調査実施。

結果、全体平均返品率は、0.13%～最大1.14%であった。昨年は最も高い返品率は、1.4%であったので昨年比で0.26%の改善となった。相変わらずギフトの返品が目立っているが、商習慣の違いから中々改善がすすまなかったドラッグストアにおいて、一部ではあるが返品削減に取り組み始めた企業があり。今後の改善に期待。しかしながら、返品不可の商品が返ってくる・引き取った商品をどう処分するかなど課題はまだ多い。今後も福岡地区協議会として情報を共有化し、得意先様に返品削減の要請を継続し改善していきたい。また問屋に起因しない返品については、返品に掛かる費用負担について今後メーカー様の協力をお願いしたいという意見もあり、メーカー様でご検討願いたい。

### 2. センターフィーについて

センターフィーについては、今まで同様、福岡地区協議会で目安としているガイドラインを基準として設定していく事を共通認識としていく。

### 3. 労務提供について

一部の量販店、ドラッグ、CVSにおいては、労務提供に対し対価を支払っている企業もある。また問屋、メーカーに要請せず自社で対応している企業もあるが、従来の商慣習で行われている企業もあり、まだまだ対応がバラバラであり、今後とも継続して意見交換を進めていく。

## [北陸支部]

### 北陸新幹線効果で地域活性化

北陸支部は、7月9日(木)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後開催される定時総会に先立ち役員会を行った。総会の議案内容を確認するのが主な打ち合わせであったが、今秋に開催予定の経営実務研修会については、金沢は北陸新幹線開通でコンベンションが多く会場の確保が難しく開催が難しいとの意見があった。昼食後、定時総会は支部長の荒木 章氏(カナカン(株))の司会進行で始まり、まず出席者全員が自己紹介を行った。ついで荒木支部長が開会の挨拶を行い、「北陸新幹線効果やTVのドラマ効果もあり観光客が増加し地域活性化している。反面ホテル代の上昇や近江町市場から粗悪品が送られたとかマイナス要素もある。流通環境は、小売のパート不足やドライバー不足など人手不足が深刻であるが健全に発展できればと思う。全体的に流通の消耗戦を見直し、小売業にきちんとモノを申す姿勢も見られるなど変化の兆しもある。さらにコストオンの工夫を行って適正な取引を行っていきたい」と述べた。ついで議案審議に入り、

第1号議案 平成26年度事業報告並びに収支決算報告について

第2号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算案について

第3号議案 役員改選について

荒木支部長が事業報告と事業計画案について説明したが、今秋に開催予定の経営実務研修会は会場の確保が難しく延期を決めた。また会計幹事代理の中野義之氏(石川中央食品(株))が収支決算内容、予算案について説明し、会計監事の藤井伸子氏(マルコク(株))が監査報告を行い拍手で承認された。役員改選については役員企業店が全員重任となった。全ての議案審議が終了後、奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行って総会は閉会した。

#### 北陸支部新役員体制

支部長	荒木 章	カナカン(株)	代表取締役社長
副支部長	澤田 悦守	北陸中央食品(株)	代表取締役社長
幹事	坪川 和敬	(株) 田中与	代表取締役社長
会計幹事	奥野 潔	石川中央食品(株)	代表取締役社長
会計監事	藤井 伸子	マルコク(株)	代表取締役社長

## 各県ブロック動向

### ◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会は、総会を6月5日(金)午後3時半より静岡グランドホテル中島屋に於いて開催した。最初に同会の山口 茂会長(ヤマキ(株))が、「静岡食品卸同業会が主催する新商品の試食会が定着し、食品流通の中で意義のある活動となっている」と挨拶し、議案の審議に入った。①平成26年度事

業報告 ②平成26年度会計監査報告 ③平成27年事業方針及び予算案審議 以上の議案を全て原案通り拍手で承認された。最後に、新たに静岡に赴任されたメーカーの賛助会員全員が壇上に登壇して挨拶を行い、定時総会は終了した。その後、奥山専務理事が「日食協活動報告」の講演を行い、終了後、懇親会が行われた。

#### ◆神奈川県食品卸同業会

神奈川県食品卸同業会は、総会を6月15日(月)午後3時より横浜ベイシェラトンホテル&タワーズに於いて開催した。当日は事務局の森谷健一氏(首都圏国分(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認して総会の成立宣言を行って開会し、会長店である首都圏国分(株)神奈川支社の佐賀 亮氏が開会の挨拶を行った。ついで同氏が議長席に着席し、議案の審議に入った。①平成26年度事業報告 ②平成26年度会計報告 ③平成27年度事業計画案 ④役員の変更(現役員が全て重任)⑤会員数の報告がなされ 全て原案通り拍手で承認された。ついで賛助会員も加わって奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、講演会の部に入り、「仕事は楽しく、自分の限界は作らない！楽しむ心が道を拓く」と題して、三浦 由紀江氏(日本レストランエンタープライズ 駅弁マスター)が講演した。終了後懇親会に入り、最初に主催者代表として福住 卓氏(首都圏国分(株))が挨拶し、ついで賛助会員代表挨拶として山口修仁氏(明星食品(株))が挨拶し、乾杯の音頭を柳澤達哉氏(一神商事(株))が行った。最後の中締めは徳丸秀和氏(キッコーマン食品(株))が行い閉会した。

#### ◆長野県食品問屋連盟

長野県食品問屋連盟は、平成28年3月2日(水)、松本市のホテルで第47回定時総会を開いた。会員、賛助会員の食品卸やメーカーら88社、90人が出席。小池智会長(丸水長野県水社長)は、「今期は4月の諏訪御柱祭、大河ドラマ『真田丸』などを通じ、長野県に関心が集まっている。観光需要などに訴求し、信州の食を共に盛り上げよう」と述べた。議事では、経営研究や人材育成を促す教育研修事業の充実などを盛り込んだ2016年度(1～12月)の事業計画案、予算案などを、全会一致で承認した。

賛助会員を代表してあいさつした永谷園新潟支店の中村健二支店長は「ローカルスーパー、アップルランドとマツヤの合併や、スーパーセンターを展開する綿半の政策見直しなど、県内市場の変化に業界は課題を抱えるが、製販ともにウイン・ウインの関係を目指し、力を合せていきたい」と述べた。

来賓の日本加工食品卸協会・奥山則康専務理事は流通業界の課題として、17年4月の消費増税に伴って導入予定の軽減税率への準備や激しさを増す気候変動に応じた「ウェザーマーケティング」の能力向上、大手流通チェーンらが進める地域密着型運営への対応強化などを挙げ、「IoTやビッグデータの導入などを研究し、中間流通機能の効率性や革新的な機能性を創造していくことが重要」と指摘した。

記念講演会では発酵学者、東京農業大学名誉教授で長野県が進める食の全国発信プロジェクト「おいしい信州ふード(風土)」大使も務める小泉武夫氏が、「心と体のための食育学」をテーマに、和食文化が示す日本人に合った食の在り方などを解説した。小泉氏は、日本人の消化器官は欧米人などに比べて肉食には向いていないため、十分な野菜を併せて食べることが重要と指摘。「和食の基本は根茎、菜類、豆、果実、山菜、海藻、穀物の七つ。長野県はいずれの生産量、消費量も全国上位で、これが長寿県であるポイント」と説明した。